



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出口治明

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 堅田航平

TEL 03-5216-7900

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	2,821	75.1	△68	—	△154	—
24年3月期中間期	1,611	128.1	△238	—	△240	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	△3.67	—
24年3月期中間期	△7.14	—

当社は平成24年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。平成24年3月期中間期の1株当たり中間純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期中間期	19,548	16,008	81.8	380.00
24年3月期	18,861	16,159	85.6	383.75

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 15,988百万円 24年3月期 16,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、平成25年3月期の業績予想は開示しておりません。詳細は、添付資料14ページ「1(7)業績予想」をご覧ください。

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	42,071,000 株	24年3月期	42,057,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	42,065,355 株	24年3月期中間期	33,717,000 株

当社は平成24年1月24日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。平成24年3月期中間期の期中平均株式数については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外です。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成24年11月16日(金曜日)午前10時30分から、機関投資家、アナリスト向けに第2四半期決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、当社IRウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 2012 年度第 2 四半期(中間会計期間)決算の概要

(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	7
(3) トピックス	9
(4) 基礎利益	10
(5) ソルベンシー・マージン比率	12
(6) 利益配分に関する基本方針及び中間配当	14
(7) 業績予想	14

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	16
(3) 中間株主資本等変動計算書	17
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(7) その他の注記情報	20

以上



2012年11月14日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長 出口 治明
 (証券コード:7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2012年度第2四半期決算短信

経営目標「開業後5年以内に保有契約件数15万件」を11月12日に達成

ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:出口治明) の2012年度第2四半期(2012年7月1日~2012年9月30日)及び中間会計期間(2012年4月1日~2012年9月30日)における決算の概要は以下のとおりです。

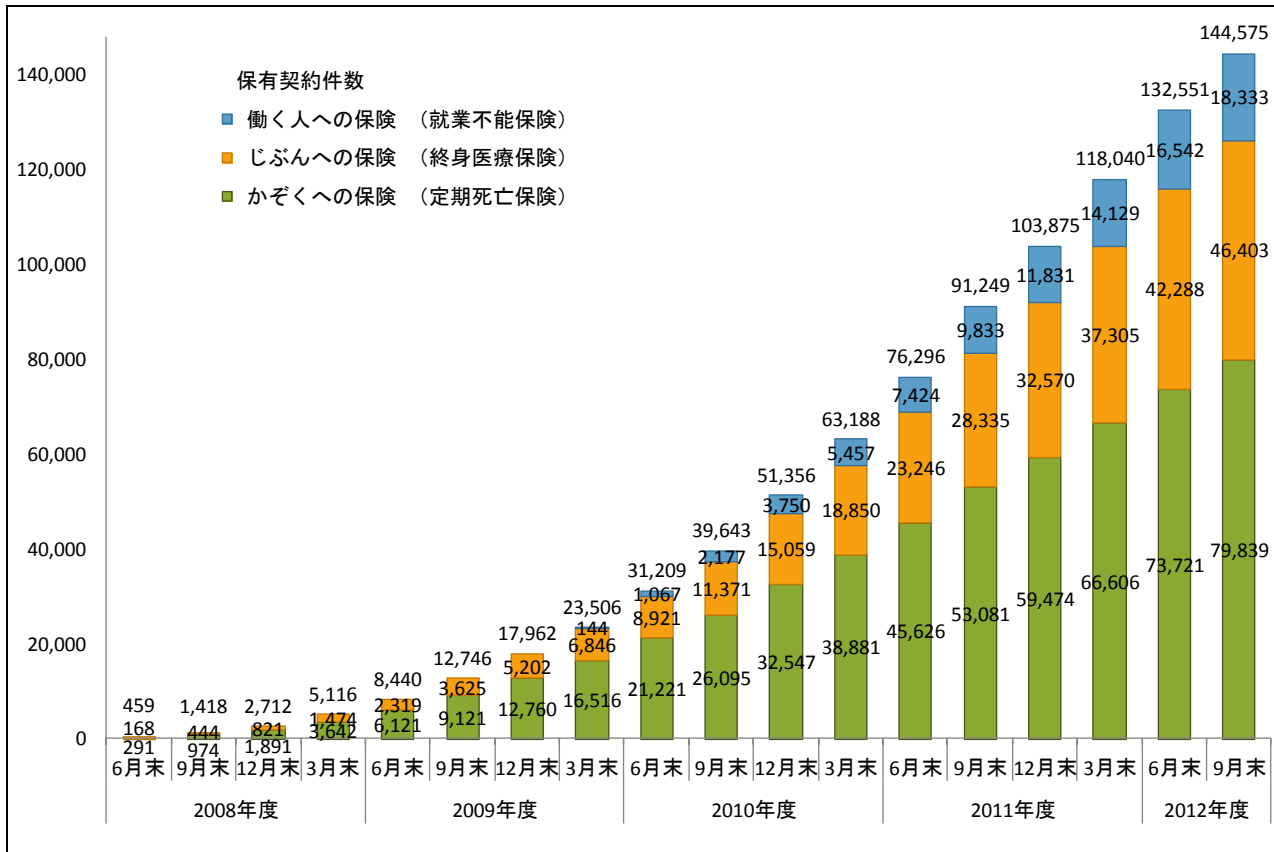
1. 2012年度第2四半期(中間会計期間)決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2012年度第2四半期の新契約件数は、前年同期比87.4%の14,139件となるとともに、当中間会計期間の新契約件数は、前年同期比100.9%の30,709件となりました。2012年度第2四半期における前年同期比での新契約件数の減少は、前年7月にテレビ東京系列「カンブリア宮殿」で当社が取り上げられたことから、放映後の申込件数が一時的に増大したことなどによるものです。2012年8月24日には保有契約件数14万件を突破し、当中間会計期間末時点の保有契約件数は、前事業年度末比122.5%の144,575件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比122.2%の5,953百万円となりました。この結果、「開業後5年以内に保有契約件数15万件」という経営目標を11月12日に達成しました。また、当中間会計期間の解約失効率は、6.3%(前年同期6.1%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第2四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
新契約件数	14,139件	16,178件	87.4%
新契約金額(新契約高)	113,522	128,659	88.2%
年換算保険料	588	657	89.5%
うち医療保障・生前給付保障等	284	316	89.9%

(単位:百万円)

新契約の状況(中間会計期間)	2012年度	2011年度	前年同期比
新契約件数	30,709件	30,444件	100.9%
新契約金額(新契約高)	239,930	244,693	98.1%
年換算保険料	1,267	1,230	103.0%
うち医療保障・生前給付保障等	624	586	106.5%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2012年度 中間会計期間末	2011年度 中間会計期間末	2011年度末
保有契約件数	144,575件	91,249件	118,040件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	79,839件	53,081件	66,606件
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	46,403件	28,335件	37,305件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	18,333件	9,833件	14,129件
保有契約金額(保有契約高)	1,311,643	891,628	1,105,302
年換算保険料	5,953	3,784	4,870
うち医療保障・生前給付保障等	2,525	1,474	1,992
保有契約者数	91,125人	59,835人	75,622人

解約・失効の状況	2012年度 中間会計期間	2011年度 中間会計期間	2011年度
解約失効率	6.3%	6.1%	6.4%

(注)1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当中間会計期間の保険料等収入は、保有契約の増加に伴い、前年同期比 171.7%の 2,719 百万円と大幅に増加しました。また、資産運用収益は、有価証券の購入に伴う経過利息の発生に加え、金利水準の低下により、前年同期比 97.2%の 24 百万円と減少しました。その他経常収益は、支払備金戻入額を計上したことにより、77 百万円となりました。この結果、当中間会計期間の経常収益は前年同期比 175.1%の 2,821 百万円となりました。

保険金等支払金は、保有契約の増加に伴う保険金及び給付金の支払いの増加、特に終身医療保険「じぶんへの保険」の給付金の支払いの増加により、前年同期比 149.9%の 261 百万円と増加しました。また、事業費は、認知度向上を目的とした広告宣伝等を積極的に展開したことにより、前年同期比 153.2%の 2,621 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は 1,567 百万円、保険事務費用は 258 百万円、システムへの投資及び人件費を含むシステムその他費用は 794 百万円となりました。この結果、当中間会計期間の経常費用は 2,890 百万円(前年同期比 156.3%)となりました。なお、当社は、保険業法第 113 条に基づき、事業費の一部である 1,535 百万円を繰延べております。

以上の結果、当中間会計期間の経常損失は、△68 百万円(前年同期 △238 百万円)となるとともに、中間純損失は、△154 百万円(前年同期 △240 百万円)となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は 71 百万円(前年同期 △87 百万円)となりました。詳細は、10 ページ「(4) 基礎利益」に記載しております。

(単位:百万円)

収支の状況(中間会計期間)	2012 年度	2011 年度	前年同期比
経常収益	2,821	1,611	175.1%
保険料等収入	2,719	1,584	171.7%
資産運用収益	24	25	97.2%
その他経常収益	77	1	5,065.2%
経常費用	2,890	1,849	156.3%
保険金等支払金	261	174	149.9%
責任準備金等繰入額	885	462	191.7%
うち危険準備金繰入額	140	151	92.9%
資産運用費用	0	0	321.5%
事業費	2,621	1,710	153.2%
営業費用	1,567	901	173.9%
保険事務費用	258	206	125.2%
システムその他費用	794	602	131.9%
その他経常費用	657	377	174.3%
うち保険業法第 113 条繰延資産償却費	411	205	200.7%
保険業法第 113 条繰延額	△1,535	△874	-
経常損失(△)	△68	△238	-
中間純損失(△)	△154	△240	-
基礎利益	71	△87	-

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

当四半期に支払った保険金等は、537 件、107 百万円となりました。内訳は、保険金 4 件、50 百万円、給付金 533 件、57 百万円です。この結果、当中間会計期間に支払った保険金等は、1,016 件、236 百万円となりました。内訳は、保険金 9 件、131 百万円、給付金 1,007 件、105 百万円です。

当社は、保険金等の支払いを生命保険会社の最も重要な社会的責務であることを認識するとともに、3 重のチェック態勢により保険金等の支払い漏れ防止に取り組み、保険金等の適切な支払いによってお客さまの信頼向上に努めております。

また、必要書類が会社に到着してから、原則 5 営業日以内に、指定口座に保険金等を支払っております。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当中間会計期間において支払いに要した平均営業日数は 3.17 日となり、引き続き迅速な支払いを実現しております。

なお、2012 年 10 月 2 日より、医療保険の給付金請求書類のうち、医師の診断書(各種証明書)の提出を原則¹として不要とし、お客さまがより簡易に給付金を請求できる環境を整えました²。この結果、医療機関への診断書の作成依頼から発行までの期間が短縮され、当社への連絡から給付金の支払いまでにかかる日数が平均 43 日から 9 日程度に大幅に短縮される見込みです³。同時に、診断書の取得に係る 5,000 円程度の費用⁴と手間を省くとともに、診断書を作成する医師や事務員等の医療機関側の負担も大きく軽減できる見込みです。

(注)1. 次の場合は当初から又は追加で診断書の提出を求めたり、当社から医療機関等に事実確認を行ったりすることがあります。また、入院の原因等によってはその他の書類を提出いただく場合があります。

- ✓ 診療明細書の提出ができない場合
- ✓ 請求者が被保険者以外(指定代理請求人等)となる場合
- ✓ 当社が定める特定の傷病(がん等)による場合
- ✓ 当社が定める治療期間を超える場合

2. 詳細は、2012 年 10 月 3 日付ニュースリリース「ライフネット生命保険、医療保険の給付金請求における診断書提出を原則不要とし、簡易な請求プロセスを実現」をご覧ください。(http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4381.html)

3. 開業～2012 年 8 月に受け付けた医療保険の給付金請求における当社実績に基づいております。

4. 株式会社産労総合研究所「2007 年 医療機関における文書料金実態調査」に基づいております。

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第 2 四半期)	2012 年度	2011 年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	537 件	262 件	205.0%
保険金支払件数	4 件	5 件	80.0%
給付金支払件数	533 件	257 件	207.4%
保険金及び給付金支払額	107	78	136.8%
保険金支払額	50	55	90.9%
給付金支払額	57	23	244.2%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(中間会計期間)	2012 年度	2011 年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,016 件	505 件	201.2%
保険金支払件数	9 件	9 件	100.0%
給付金支払件数	1,007 件	496 件	203.0%
保険金及び給付金支払額	236	155	151.8%
保険金支払額	131	108	121.3%
給付金支払額	105	47	220.8%

NEWS RELEASE



お客さまの声の状況

当四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、16,026件、このうち苦情件数は128件となりました。この結果、当中間会計期間の総相談件数は、34,908件、このうち苦情件数は252件となりました。コンタクトセンターにおける継続的な対応品質の改善、ウェブサイトの改善等により、当中間会計期間における総相談件数に占める苦情の比率は、0.7%(前年同期 0.6%)と引き続き低水準で推移しました。

当社は、今後も「お客さまの声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、コンタクトセンターを中心に全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映してまいります。

お客さまの声の状況(第2四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	16,026件	20,394件	78.6%
うち苦情件数	128件	146件	87.7%

お客さまの声の状況(中間会計期間)	2012年度	2012年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	34,908件	35,566件	98.1%
うち苦情件数	252件	226件	111.5%

資産運用の状況

当中間会計期間も、資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てを、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産により、継続的に運用しております。現状では、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付及び不動産投資並びにサブプライム関連の投融資は行っておりません。資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間は資産運用目的で株式を保有する予定はありません。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は、限定的であると認識しております。

以上の運用方針の下、当中間会計期間末の総資産は19,548百万円(前事業年度末 18,861百万円)、このうち現金及び預貯金に有価証券を加えた運用資産残高は13,578百万円(前事業年度末 14,229百万円)となりました。また、当中間会計期間における有価証券の運用利回りは0.36%となるとともに、当中間会計期間末における有価証券の平均残存期間は約2.6年となりました。

NEWS RELEASE



その他の成果

当第2四半期会計期間におけるその他の成果としては、2012年9月19日に、当社にとって2年半ぶりの新商品となる医療費負担連動タイプの医療保険「じぶんへの保険プラス(がん・先進医療保障付き)」を発表し、10月2日に販売を開始しました。「じぶんへの保険プラス(がん・先進医療保障付き)」は、入院日数の短期化や入院費用(1日あたりの自己負担費用)の高額化、がん治療の通院へのシフトなど、わが国の医療の現状を考慮して開発した「医療費負担に連動して給付金を支払う定期タイプの医療保険」で、「がんや先進医療に対する保障」も備えた商品です。なお、詳細は、2012年10月2日に発表した「医療費負担連動タイプの医療保険「じぶんへの保険プラス(がん・先進医療保障付き)」を本日発売」をご参照ください。
(<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4379.html>)



定期療養保険 **定期型**
「じぶんへの保険プラス」
 (がん・先進医療保障付き)

また、2012年7月には、社団法人企業情報化協会主催の「優秀コンタクトセンター表彰制度」において、コンタクトセンターが Best Contact Center of the Year 2012「奨励賞(品質向上奨励賞)」を受賞するとともに、同年8月には、国際的なコンペティションである「Stevie® Awards 2012 International Business Awards」において、日本の金融機関として史上初めての受賞(銅賞)(ザ・スティービーアワード調べ)を果たすなど、引き続き外部からの高い評価を獲得することができました。

これらも含めた当四半期のトピックスは9ページに記載しております。

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、事業費の一部を繰延べたことに伴う保険業法第 113 条繰延資産の増加により、19,548 百万円(前事業年度末 18,861 百万円)となりました。主な勘定残高は、国債や高格付けの社債を中心とする有価証券 13,182 百万円、保険業法第 113 条繰延資産 4,783 百万円、ソフトウェア等の無形固定資産 509 百万円となりました。有価証券の内訳は、2012 年 3 月の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴って調達した資金を、一時的に投資した短期国債の償還に伴い高格付けの社債に振替えていることから、前事業年度末から、国債の保有残高が減少し、社債の保有残高が増加しました。

負債の部は、戻入により支払備金が減少したものの、保有契約の増加に伴い責任準備金が増加したことから、3,540 百万円(前事業年度末 2,702 百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 2,629 百万円(うち、危険準備金 870 百万円)、未払費用 358 百万円、支払備金 123 百万円となりました。

純資産は、中間純損失の計上に伴い、16,008 百万円(前事業年度末 16,159 百万円)となりました。

当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,643.2%(前事業年度末 3,499.1%)となり、十分な支払余力を維持しております。詳細は、12 ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しております。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2012 年度 中間会計期間末	2011 年度 中間会計期間末	2011 年度末
資産	19,548	10,734	18,861
うち有価証券	13,182	6,547	13,800
国債	6,453	3,248	9,939
社債	6,592	3,130	3,721
株式	136	168	139
うち保険業法第 113 条繰延資産	4,783	2,832	3,659
負債	3,540	1,651	2,702
うち支払備金	123	154	196
うち責任準備金	2,629	1,117	1,743
うち危険準備金	870	585	729
純資産	16,008	9,083	16,159
ソルベンシー・マージン比率	2,643.2%	2,249.4%	3,499.1%

(注) 2011 年度末以降におけるソルベンシー・マージン比率は、厳格化された新基準に基づいて算出しております。なお、2011 年度中間会計期間末の数値は、新基準を適用したと仮定した数値です。

NEWS RELEASE



キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入は増加したものの、支出項目である保険金等支払金の増加及び広告宣伝の積極的な展開による事業費の増加により、433百万円の支出(前年同期 466百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還による収入により、406百万円の収入(前年同期 499百万円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出(前年同期 13百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、395百万円(前事業年度末 428百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(中間会計期間)	2012年度	2011年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433	△466	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	406	499	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△13	7
現金及び現金同等物期首残高	428	380	-
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	395	399	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2012 年度第 2 四半期

- 7 月 30 日 放送作家 小山薫堂氏とのコラボサイト「いのちのかぞえかた」、アワード開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4237.html>
- 7 月 31 日 コンタクトセンターが「優秀コンタクトセンター表彰制度」で
 Best Contact Center of the Year 2012「奨励賞」を受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4240.html>
- 8 月 22 日 「Stevie® Awards 2012 International Business Awards」で
 カンパニー・オブ・ザ・イヤー（銅賞）に選出
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4277.html>
- 8 月 23 日 従業員の家族向けイベント「第 3 回 ライフネット・ファミリーDAY」を開催
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4294.html>
- 8 月 24 日 保有契約件数 14 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4285.html>
- 9 月 3 日 代表取締役社長 出口治明、ウェブプロデューサー 岩田慎一が
 第 10 回 Web クリエーション・アワード「web 人賞」を受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4302.html>
- 9 月 11 日 ネット選挙に関する調査結果を公表
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4297.html>
- 9 月 19 日 医療費負担連動タイプの医療保険
 「じぶんへの保険プラス(がん・先進医療保障付き)」の発売を発表
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4343.html>



第 3 回 ライフネット・ファミリーDAY の模様

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいております。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。¹

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

(注)1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用しておりますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

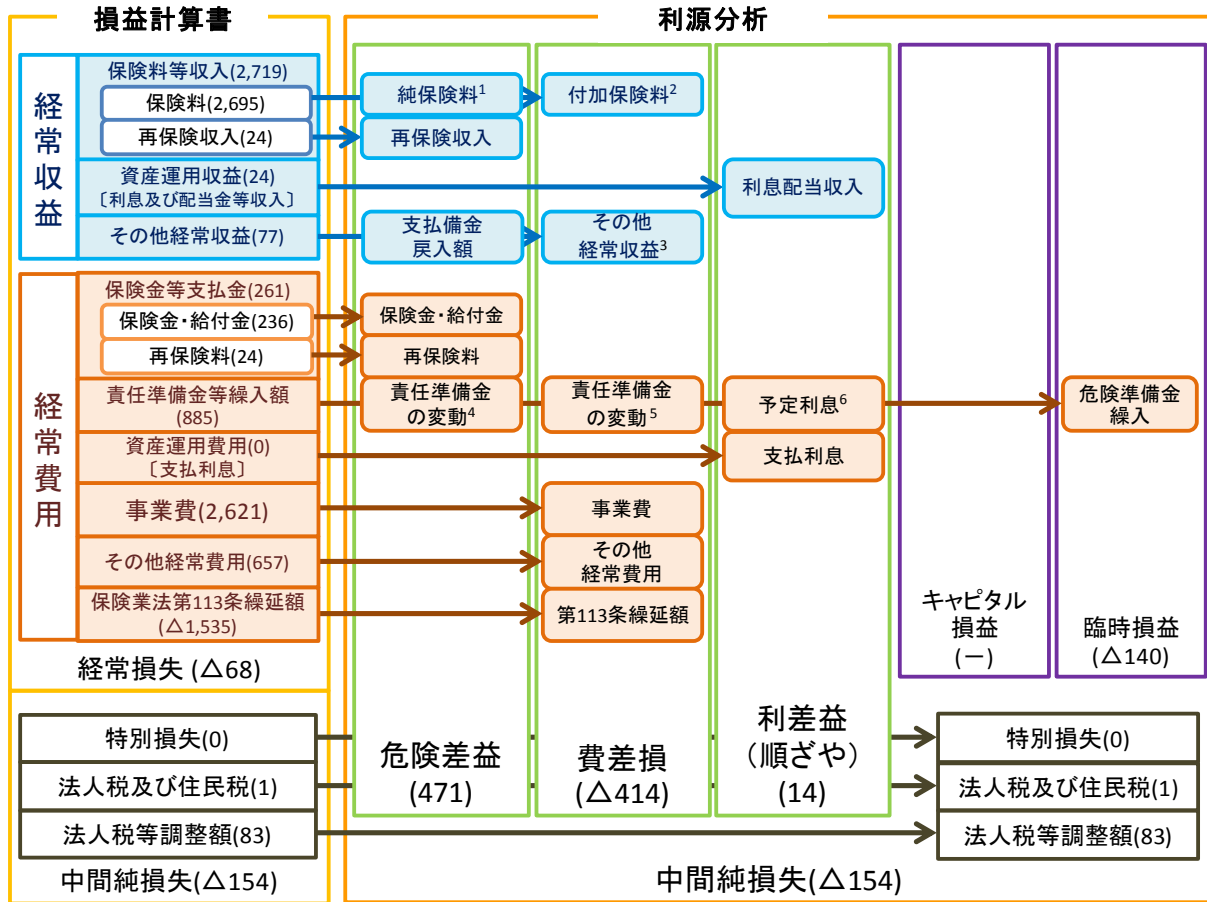
当中間会計期間の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

基礎利益の状況(中間会計期間)	2012年度	2011年度	前年同期比
基礎利益 ①	71	△87	—
危険差益	471	229	205.8%
費差損(△)	△414	△338	—
利差益(順ざや額)	14	22	63.3%
キャピタル損益 ②	—	—	—
臨時損益 ③	△140	△151	—
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△68	△238	—
特別損益・法人税等 ⑤	85	2	3,725.1%
中間純損失(△) ⑥(=④-⑤)	△154	△240	—

三利源の考え方

(単位:百万円)



- (注)1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- (注)2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- (注)3. その他経常収益から支払備金戻入額を除いた額です。
- (注)4. 保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- (注)5. 契約の解約・失効により、積立を要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- (注)6. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

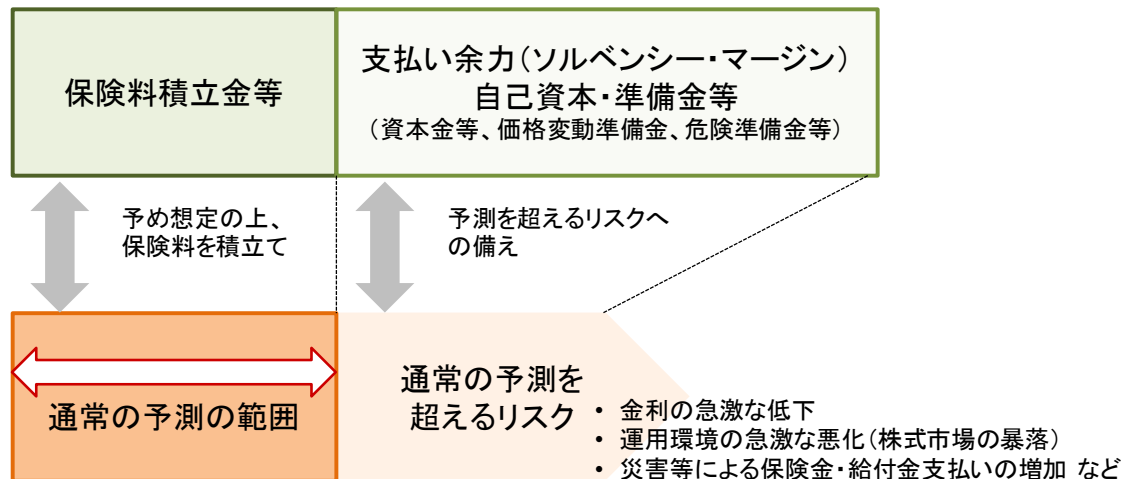
当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ減少し、2,643.2%となりました。これは、保有契約件数の増加に伴い、リスクの合計額が増加したことによるものです。なお、2011 年度末以降におけるソルベンシー・マージン比率は、厳格化された新基準に基づいて算出しております。これに伴い、2011 年度中間会計期間末の数値は、新基準を適用したと仮定した数値を記載しております。

(単位: 百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2012 年度中間会計期間末 (2012 年 9 月末)	12,107		916 × (1/2)		2,643.2%
2011 年度中間会計期間末 (2011 年 9 月末)	6,862		610 × (1/2)		2,249.4%
2011 年度末 (2012 年 3 月末)	13,242		756 × (1/2)		3,499.1%

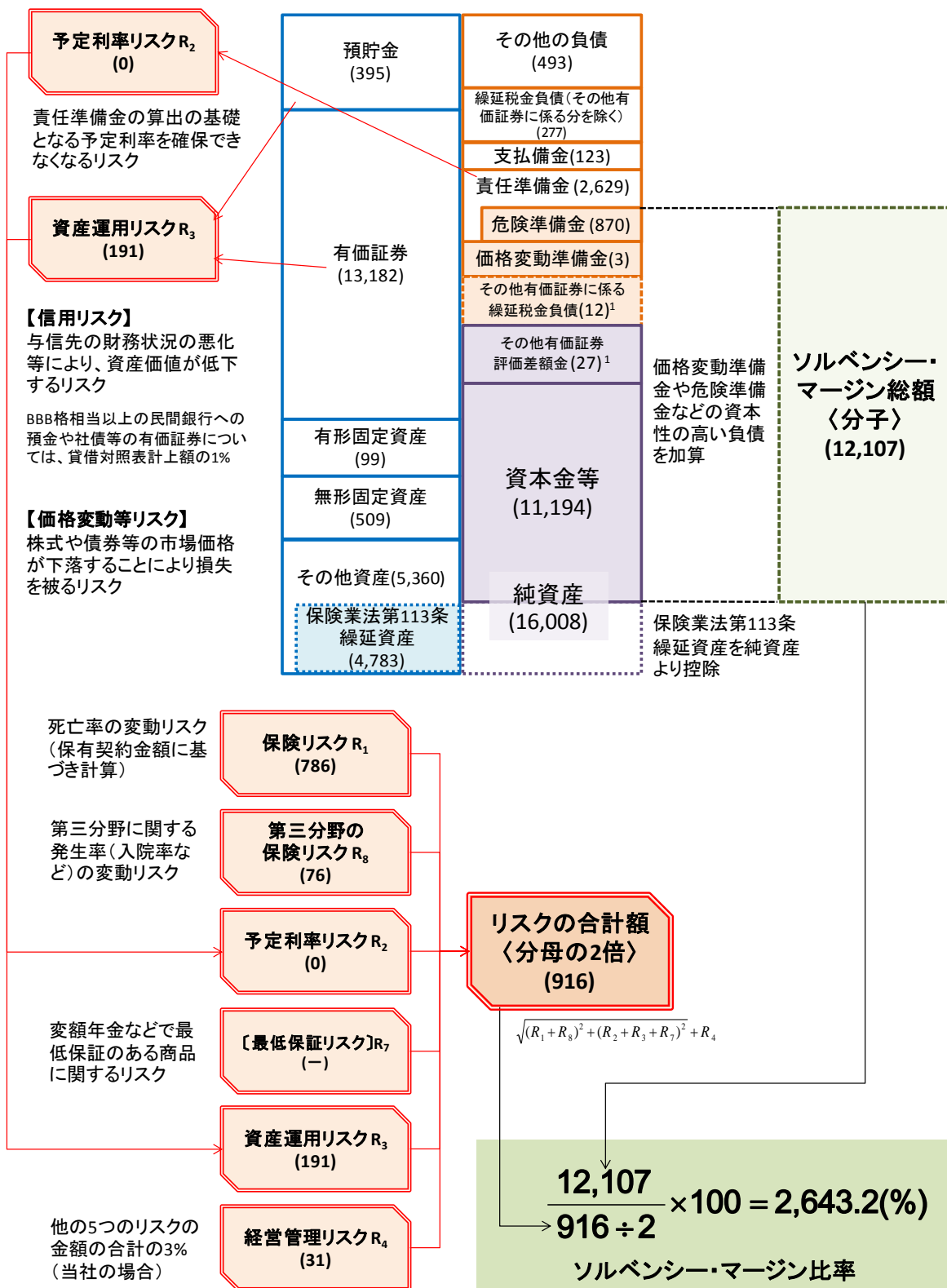
ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額＝支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2012 年度中間会計期間末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微小な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

(注)1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE

**(6) 利益配分に関する基本方針及び中間配当**

当社は、生命保険会社としての経営基盤を確立させる事業フェーズにあることから、設立以来、剰余金の配当を実施しておりません。また、当社は、現在、保険業法第113条に規定する繰延資産を貸借対照表に計上しているため、保険業法第17条の6の規定により、剰余金の配当を行うことができません。これにより、当年度における剰余金の配当は、中間配当を実施しなかったことに加え、期末配当も行わない予定です。なお、保険業法第113条に規定する繰延資産は、生命保険業免許取得後10年間(2018年3月期まで)で償却する予定です。

将来的には、剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとしておりますが、現時点では剰余金の配当に関する具体的な方針、実施時期等は未定です。なお、当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当の決定機関を取締役会とすることを定款に規定しております。

(7) 業績予想

当年度は、「新契約件数及び新契約価値の高成長の持続」、「業務プロセスの見直しによる効率の改善」、「上場企業にふさわしい組織体制の整備」を目標に掲げ、重点的に取り組んでおります。

この一方で、当年度の業績予想は、以下の理由により開示しておりません。

- ・保有契約件数が未だ過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きい
- ・契約者保護を重視する保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計においては、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすい

当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。この一環として、情報開示をさらに充実させるために、第1四半期決算から保有契約者数を開示するとともに、2012年7月の業績速報から保険料収入並びに保険金及び給付金支払額の月次速報の開示を開始しました。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900

広報: 吉川、関谷

IR: 堅田、近藤

2. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	428	395
有価証券	13,800	13,182
国債	9,939	6,453
社債	3,721	6,592
株式	139	136
有形固定資産	※1 90	※1 99
無形固定資産	424	509
代理店貸	0	0
再保険貸	0	0
その他資産	4,116	5,360
未収金	348	429
保険業法第113条繰延資産	3,659	4,783
その他の資産	109	146
資産の部合計	18,861	19,548
負債の部		
保険契約準備金	1,940	2,752
支払備金	196	123
責任準備金	1,743	2,629
代理店借	2	3
再保険借	11	12
その他負債	535	477
未払法人税等	3	1
未払費用	441	358
リース債務	23	9
資産除去債務	32	32
その他の負債	34	75
特別法上の準備金	2	3
価格変動準備金	2	3
繰延税金負債	209	290
負債の部合計	2,702	3,540
純資産の部		
資本金	10,478	10,481
新株式申込証拠金	—	1
資本剰余金	10,478	10,481
資本準備金	10,478	10,481
利益剰余金	△4,852	△5,006
その他利益剰余金	△4,852	△5,006
繰越利益剰余金	△4,852	△5,006
株主資本合計	16,103	15,957
その他有価証券評価差額金	35	30
評価・換算差額等合計	35	30
新株予約権	20	20
純資産の部合計	16,159	16,008
負債及び純資産の部合計	18,861	19,548

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
経常収益	1,611	2,821
保険料等収入	1,584	2,719
保険料	1,572	2,695
再保険収入	11	24
資産運用収益	25	24
利息及び配当金等収入	25	24
その他経常収益	1	77
支払備金戻入額	—	73
その他の経常収益	1	3
経常費用	1,849	2,890
保険金等支払金	174	261
保険金	108	131
給付金	47	105
再保険料	18	24
責任準備金等繰入額	462	885
支払備金繰入額	24	—
責任準備金繰入額	437	885
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	※1 1,710	※1 2,621
その他経常費用	※2 377	※2 657
保険業法第113条繰延額	△874	△1,535
経常損失(△)	△238	△68
特別損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前中間純損失(△)	△238	△69
法人税及び住民税	1	1
法人税等調整額	—	83
法人税等合計	1	84
中間純損失(△)	△240	△154

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,600	10,478
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	6,600	10,481
新株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
新株式申込証拠金の払込	—	1
当中間期変動額合計	—	1
当中間期末残高	—	1
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,600	10,478
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	6,600	10,481
資本剰余金合計		
当期首残高	6,600	10,478
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	6,600	10,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,952	△4,852
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△240	△154
当中間期変動額合計	△240	△154
当中間期末残高	△4,193	△5,006
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,952	△4,852
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△240	△154
当中間期変動額合計	△240	△154
当中間期末残高	△4,193	△5,006
株主資本合計		
当期首残高	9,247	16,103
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7
新株式申込証拠金の払込	—	1
中間純損失(△)	△240	△154
当中間期変動額合計	△240	△145
当中間期末残高	9,006	15,957

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	35
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	△5
当中間期変動額合計	32	△5
当中間期末残高	57	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	35
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	△5
当中間期変動額合計	32	△5
当中間期末残高	57	30
新株予約権		
当期首残高	20	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	9,292	16,159
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7
新株式申込証拠金の払込	—	1
中間純損失（△）	△240	△154
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	△5
当中間期変動額合計	△208	△151
当中間期末残高	9,083	16,008

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△238	△69
減価償却費	82	112
支払備金の増減額(△は減少)	24	△73
責任準備金の増減額(△は減少)	437	885
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△25	△24
支払利息	1	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	7	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△765	△1,235
代理店借の増減額(△は減少)	0	0
再保険借の増減額(△は減少)	1	1
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△15	△79
その他	△20	△19
小計	△510	△499
利息及び配当金等の受取額	48	70
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△706	△10,924
有価証券の売却・償還による収入	1,389	11,500
資産運用活動計	683	575
営業活動及び資産運用活動計	216	142
有形固定資産の取得による支出	△33	△35
無形固定資産の取得による支出	△150	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7
新株式申込証拠金の払込による収入	—	1
リース債務の返済による支出	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19	△32
現金及び現金同等物の期首残高	380	428
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 399	※ 395

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～8年

その他の有形固定資産 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期）までの間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：5年6か月）

2009年3月期分	333百万円
2010年3月期分	409百万円
2011年3月期分	957百万円
2012年3月期分	1,655百万円
2013年3月期分	1,429百万円

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
231百万円	145百万円

2 保険業法第259条の規定に基づく負担額

保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、32百万円（前事業年度末時点は12百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

※1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
営業活動費		
募集代理店経費	12	16
選択経費	2	2
営業活動費小計	15	19
営業管理費		
広告宣伝費	826	1,469
営業管理費小計	826	1,469
一般管理費		
人件費	404	479
物件費	463	649
負担金	1	2
一般管理費小計	869	1,131
合計	1,710	2,621

- (注) 1. 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等であります。
2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

※2 その他経常費用のうち、減価償却費の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
有形固定資産	31	34
無形固定資産	50	77
計	82	112

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	20
ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1、2	42,057,000	14,000	—	42,071,000
合計	42,057,000	14,000	—	42,071,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)1. 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加14,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
2007年新株予約権	普通株式 (注)	1,000,000	—	—	1,000,000	20
ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
現金及び預貯金勘定	399百万円	395百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	399	395

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主としてサーバー等事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2012年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預貯金	428	428	—
(2) 有価証券	13,800	13,799	△0
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0
その他有価証券	3,369	3,369	—
(3) その他資産 未収金	348	348	—

当中間会計期間（2012年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預貯金	395	395	—
(2) 有価証券	13,182	13,195	13
満期保有目的の債券	7,127	7,140	13
その他有価証券	6,054	6,054	—
(3) その他資産 未収金	429	429	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預貯金

当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、2012年9月末日（前事業年度は2012年3月末日）の取引所又は取引金融機関から入手した価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

(3) 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2012年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	1,018	1,022	3
	社債	1,512	1,516	3
	小計	2,530	2,538	7
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	7,499	7,499	△0
	社債	400	393	△7
	小計	7,900	7,892	△8
合計		10,431	10,430	△0

当中間会計期間 (2012年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	2,373	2,381	8
	社債	2,553	2,559	6
	小計	4,926	4,941	15
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	1,699	1,699	△0
	社債	501	500	△1
	小計	2,201	2,199	△1
合計		7,127	7,140	13

2. その他有価証券

前事業年度 (2012年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,422	1,414	7
	社債	1,606	1,600	5
	株式	139	100	39
	小計	3,167	3,116	51
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	社債	201	201	△0
	株式	—	—	—
	小計	201	201	△0
合計		3,369	3,318	51

当中間会計期間 (2012年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	2,380	2,371	8
	社債	1,927	1,923	4
	株式	136	100	35
	小計	4,444	4,395	48
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	社債	1,610	1,615	△5
	株式	—	—	—
	小計	1,610	1,615	△5
合計		6,054	6,011	43

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
1株当たり純資産額	383.75円	380.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	16,159	16,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20	21
(うち新株式申込証拠金)(百万円)	(-)	(1)
(うち新株予約権)(百万円)	(20)	(20)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	16,139	15,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	42,057,000	42,071,000

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	7.14円	3.67円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(百万円)	240	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	240	154
普通株式の期中平均株式数(株)	33,717,000	42,065,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権：4種類 新株予約権の数：192,180個 新株予約権の対象となる株式の数：2,370,000株	

- (注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため、また、1株当たり中間純損失金額を計上しているため、記載しておりません。また、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額を計上しているため、記載しておりません。
2. 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前中間会計期間の1株当たり中間純損失金額については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。